

平成 28年 5 月 25 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

南九州ゼロエネの家

グループの名称

南九州SW会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	井上 浩二	代表者印
代表者所属先	国分興産株式会社	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	鹿児島県始良市加治木町反土1615番地3	
代表者電話番号	0995623263	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社きりしま大使館	
事務局構成員番号	VIII-1	
事務局担当者名	唐仁原 えりか	印
事務局郵便番号	899-4332	
事務局所在地	鹿児島県霧島市国分中央3-41-63	
事務局電話番号	0995734973	
事務局FAX	0995734974	
事務局担当者E-mail	jin@k-taishikan.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	南九州ゼロエネの家				
2. グループの名称(必須)	南九州SW会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	九州				
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)		戸
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	4	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)		戸
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)		戸
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)		戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)		戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)		戸
		申請が未確定(上限100万円)		戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確定(上限165万円)	4	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	3	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)		戸	
	申請が未確定(上限165万円)	4	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確定		棟	
				m ²	
		申請が未確定		棟	
				m ²	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本事業への参加を希望する工務店全社に最低1戸を配分し、その上でこれまで長期優良住宅への取り組みが少ない工務店や受注が確実視されている工務店へ優先的に配分していく				
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
完了実績(竣工予定含む)戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
優良建築物型					
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B. 長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅モノづくり化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に受け付けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
43	I - 1	株式会社水俣木材市場		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町大字小津奈木2120-23	0966783131
45	I - 2	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878	0986363010
46	I - 3	かごしま森林組合		897-0215	鹿児島県南九州市川辺町平山6140番地1	0993560079
46	I - 4	霧島素材生産協同組合		899-4461	鹿児島県霧島市国分上之段401番地2	0995548055
46	I - 5	都城森林組合		885-0055	宮崎県都城市早鈴町5085番地	0966783131
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						
46	II - 1	有限会社岩下製材所		899-0217	鹿児島県出水市平和町1028	0996620964
45	II - 2	持永木材株式会社		885-0055	宮崎県都城市早鈴町2040-1	0986222279
46	II - 3	株式会社増田製材		893-1206	鹿児島県肝属郡肝付町前田817	0994652501
45	II - 4	久保産業株式会社		885-0084	宮崎県都城市五十町1388	0986224466
45	II - 5	株式会社高嶺木材		889-2311	宮崎県日南市大字伊比井173番1	0987291234
46	II - 6	株式会社南薩木材加工センター		897-0133	鹿児島県南九州市川辺町下山田4228番地	0993572677
45	II - 7	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758-1	0986381500
46	II - 8	株式会社西村		899-4461	鹿児島県霧島市国分上之段401番地2	0995548055
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
						3
46	Ⅲ - 1	有限会社岩下製材所		899-0217	鹿児島県出水市平和町1028	0996620964
46	Ⅲ - 2	関南木材株式会社		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4	0992616116
45	Ⅲ - 3	久保産業株式会社		885-0084	宮崎県都城市五十町1388番地	0986224466
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
46	IV - 1	北薩プレカット事業協同組合		895-1816	鹿児島県薩摩郡さつま町時吉2033-5	0996520888
45	IV - 2	持永木材株式会社		885-0055	宮崎県都城市早鈴町2040-1	0986222279
46	IV - 3	ヤマサハウス株式会社総合生産部		893-1604	鹿児島県鹿屋市串良町下小原3037	0994630505
45	IV - 4	ランパー宮崎協同組合		880-2213	宮崎県宮崎市高岡町上倉永2515	0985820331
46	IV - 5	鹿児島県木造住宅協同組合		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4	0992625112
46	IV - 6	関南木材株式会社		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4	0992616116
45	IV - 7	鉄肥の国プレカット協同組合		889-2311	宮崎県日南市大字伊比井2895番地1	0987216056
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							8	○	○
46	V - 1	丸久建設株式会社		890-0023	鹿児島県鹿児島市永吉1丁目34番地20号	0996630618	○		
46	V - 2	アユム一級建築設計事務所		899-7603	鹿児島県志布志市松山町尾野見1806-3	0994879877	○		
46	V - 3	新越建築事務所		899-7309	鹿児島県曾於市大崎町并俣1349番地	0994760451	○		
46	V - 4	有限会社山崎設計		899-7103	鹿児島県志布志市志布志町志布志1075-1	0994732390			
46	V - 5	株式会社雄建築設計事務所		893-0013	鹿児島県鹿屋市礼元2丁目3692-10SRマンション3F	0994422168			
46	V - 6	有限会社マルタ建設設計事務所		893-0067	鹿児島県鹿屋市大浦町14062-4	0994439338	○		
45	V - 7	有限会社 南都ホーム		885-0064	宮崎県都城市今町7213番地2	0986393513	○		
46	V - 8	中村建築設計事務所		892-0854	鹿児島県鹿児島市長田町6-19	0992266741			
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								7	○	○
46	VI - 1	22461	関分興産株式会社		899-5231	鹿児島県姶良市加治木町反土1615番地3	0995623263	○		
46	VI - 2	22343	丸久建設株式会社		890-0023	鹿児島県鹿児島市永吉1丁目34番20号	0996630618	○		
46	VI - 3	22420	株式会社南九州不動産		899-7103	鹿児島県志布志市志布志町志布志3-3-5	0994731000	○		
46	VI - 4	22421	有限会社新越建設		899-7309	鹿児島県曾於市大崎町井俣1349番地	0994760451	○		
46	VI - 5	22414	有限会社マルタ建設		893-0067	鹿児島県鹿屋市大浦町14062-4	0994439338	○		
46	VI - 6	22518	有限会社森井工務店		894-0016	鹿児島県奄美市名瀬古田町15-15	0997522979	○		
45	VI - 7		有限会社南都ホーム		885-0064	宮崎県都城市今町7213番地2	0986393513	○		
	VI - 8									
	VI - 9									
	VI - 10									
	VI - 11									
	VI - 12									
	VI - 13									
	VI - 14									
	VI - 15									
	VI - 16									
	VI - 17									
	VI - 18									
	VI - 19									
	VI - 20									
	VI - 21									
	VI - 22									
	VI - 23									
	VI - 24									
	VI - 25									
	VI - 26									
	VI - 27									
	VI - 28									
	VI - 29									
	VI - 30									
	VI - 31									
	VI - 32									
	VI - 33									
	VI - 34									
	VI - 35									
	VI - 36									
	VI - 37									
	VI - 38									
	VI - 39									
	VI - 40									
	VI - 41									
	VI - 42									
	VI - 43									
	VI - 44									
	VI - 45									
	VI - 46									
	VI - 47									
	VI - 48									
	VI - 49									
	VI - 50									

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均			
VI. 施工-2																	○	
46	VI - 1	22461	国分興産株式会社	2 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○			
46	VI - 2	22343	丸久建設株式会社	14 戸	13 戸	0 戸	1 戸	戸	戸	3 戸	2 戸	m ²	m ²	○	○			
46	VI - 3	22420	株式会社南九州不動産	10 戸	10 戸	戸	戸	戸	戸	戸	1 戸	m ²	m ²		○			
46	VI - 4	22421	有限会社新越建設	2 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	1 戸	m ²	m ²	○				
46	VI - 5	22414	有限会社マルタ建設	5 戸	8 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
46	VI - 6	22518	有限会社森井工務店	3 戸	戸	戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
45	VI - 7	0	有限会社南都ホーム	3 戸	3 戸	戸	1 戸	戸	戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○			
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績								補助金の活用実績		被災地に該当
				元請の新築住宅供給戸数				優良建築物の着工床面積の実績				長期優良住宅	ゼロエネ住宅	
				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績						
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均			
VI. 施工-2												○	○	○

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ - 1					
	Ⅶ - 2					
	Ⅶ - 3					
	Ⅶ - 4					
	Ⅶ - 5					
	Ⅶ - 6					
	Ⅶ - 7					
	Ⅶ - 8					
	Ⅶ - 9					
	Ⅶ - 10					
	Ⅶ - 11					
	Ⅶ - 12					
	Ⅶ - 13					
	Ⅶ - 14					
	Ⅶ - 15					
	Ⅶ - 16					
	Ⅶ - 17					
	Ⅶ - 18					
	Ⅶ - 19					
	Ⅶ - 20					
	Ⅶ - 21					
	Ⅶ - 22					
	Ⅶ - 23					
	Ⅶ - 24					
	Ⅶ - 25					
	Ⅶ - 26					
	Ⅶ - 27					
	Ⅶ - 28					
	Ⅶ - 29					
	Ⅶ - 30					
	Ⅶ - 31					
	Ⅶ - 32					
	Ⅶ - 33					
	Ⅶ - 34					
	Ⅶ - 35					
	Ⅶ - 36					
	Ⅶ - 37					
	Ⅶ - 38					
	Ⅶ - 39					
	Ⅶ - 40					
	Ⅶ - 41					
	Ⅶ - 42					
	Ⅶ - 43					
	Ⅶ - 44					
	Ⅶ - 45					
	Ⅶ - 46					
	Ⅶ - 47					
	Ⅶ - 48					
	Ⅶ - 49					
	Ⅶ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
46	Ⅷ - 1	株式会社きりしま大使館		899-4332	鹿児島県霧島市国分中央3丁目41-63	0995734973
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南九州ゼロエネの家	(地域型住宅供給対象地域) 九州
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 南九州SW会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○省エネルギー等級4以上を確保する。 ○耐震等級2以上を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○基礎はコンクリートべた基礎で基礎立上り400mm以上を確保する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○屋根は台風を考慮した形状とする。 ○南面の軒の出を750mm以上、妻側を450mm以上とする。	○
④①～③の背景	○気候は日差しが強く温暖・多雨・多湿で台風の常襲地帯であり、またシロアリの被害が多い地域でもある。また、多くの離島を抱え県土面積の60%の森林面積を有し良質な杉・桧の人工林を多く保有している地域である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	鹿児島島の気候を考慮し、各工務店独自、或いはグループ内設計事務所の協力で、温熱性能シミュレーション、性能検討を行う。 Q値2.4以下、μ値0.04以下、耐震等級2以上とする。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	グループとして内装材の一部に地域材利用を検討し木材量を増やす検討をする。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工グループを中心に協議し生産の合理化を図る。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容:	◎
b.	グループ各社よりヒアリング情報の収集に努める。	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工グループを中心に、施工基準の整備を行う。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工グループを中心に、検査ルールを明確化し、ルールに基づき検査を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 見積書提出時に重要事項説明書を添付し施主に説明する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 現場見学会を開催し実際の建物を見て触ってもらい、色々な疑問点の解消を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南九州ゼロエネの家	(地域型住宅供給対象地域) 九州
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 南九州SW会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅情報クラウドサービス(HPC)を活用し履歴の蓄積を行う。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅情報クラウドサービス(HPC)を活用し履歴の蓄積を行う。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: クラウドサービスになるので発行されたID・PASSにて管理を行う。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして決めた点検予定日、内容を定めたものにて実施する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修共通ルールを作成し実施する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外部の検査会社によるダブルチェックにより補修漏れが内容に実施する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工グループ内、長期優良住宅の経験メンバーを中心として勉強会を実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工グループ内、長期優良住宅の経験メンバーを中心として勉強会を実施する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンバーと中心として、確定申告やその他住まいに関する保険などの勉強会を実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を設置し、長期優良住宅仕様を参考に実施する。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険が継続して加入できる体制づくりとメンテナンス体制を構築する。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理検討委員会を設置し方がグループ構成員に倒産・廃業などが発生した場合、以後の点検・メンテナンスを引き受ける施工会社をグループ内で選定しお施主様に紹介できる体制づくりを実施する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理検討委員会にて瑕疵内容、クレーム内容の情報を共有し学ぶ勉強会を実施する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工グループ内、長期優良住宅の経験メンバーを中心として、実際の施工現場での勉強会の実施	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工基準書を作成し品質管理に務める。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者検査会社によるダブルチェックを行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店を対象に技術支援や人材派遣等についての検討会を開催しグループ間での相互協力支援体制を確立し計画的に技術力アップに繋げる。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店を対象に技術支援や人材派遣等についての検討会を開催しグループ間での相互協力支援体制を確立し計画的に技術力アップに繋げる。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各グループ構成員の業者別の会議を開き、問題点を把握し解決する為に各業者間での連携強化を図る。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 13 今年度の参加目標人数 0	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 0	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社1名は義務付け	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検査機関やメーカーの専門家に指導を仰ぎグループ独自のアイデアを構築し、技術力アップを図る為の現場講習会を開催する。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 講習会への参加を義務化して、参加者へは講習会修了証を発行する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南九州ゼロエネの家	(地域型住宅供給対象地域) 九州
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 南九州SW会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(土台・柱・梁・桁)の50%以上をかごしま材、または合法木材(鹿児島県・熊本県・宮崎県)を使用する。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 住宅不拾い表、地域材の証明書(合成木材を含む)、流通時の納入伝票を添付する
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり勉強会や個別訪問・問い合わせ対応等での情報共有の確実化を図る。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり勉強会や個別訪問・問い合わせ対応等での情報共有の確実化を図る。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 鹿児島県産材だけでなく宮崎県産材を含める事で一時的に需要が集中しても供給不足が生じる事は避けられると考える。
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し、シラスや石、竹を使用した建材を特徴的に使用する為の検討をすすめていく。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し、シラスや石、竹を使用した建材を特徴的に使用する為の検討をすすめていく。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し検討していく。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し検討していく。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し検討していく。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計・施工グループを中心に検討委員会を設置し検討していく。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	鹿児島県でも応急仮設住宅検討を行っており、そちらへの協力も行って行く。今後鹿児島県で被害が起こった時に、地場工務店・大工等の力を結集して災害復興にあたる為の体制づくりに貢献していく。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 南九州ゼロエネの家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 九州
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 南九州SW会	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
鹿児島島の気候を考慮し各工務店独自或いはグループ内設計事務所の協力で温熱シミュレーション性能検討を行う。 平成25年次世代省エネルギー基準をこえるものとする。		

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南九州ゼロエネの家	(地域型住宅供給対象地域) 九州
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 南九州SW会	(結成年) 2016年
3. グループ代表者名(必須)	井上 浩二	4. グループ代表者の構成員番号(必須)
5. グループ代表者の所属先(必須)	国分興産株式会社	VI-1
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社きりしま大使館	7. グループ事務局の構成員番号(必須)
8. グループ事務局郵便番号(必須)	899-4332	VIII-1
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	鹿児島県霧島市国分中央3-41-63	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0995734973	11. グループ事務局事業者FAX(必須)
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	jim@k-taishikan.com	0995734974
13. グループ事務局担当者名(必須)	唐仁原 えりか	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書	グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		
様式2-2(I)原木供給(共通)		
様式2-2(II)製材・集材・合板製造(共通)		
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		
様式2-2(IV)プレカット(共通)		
様式2-2(V)設計(共通)		
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		
別添様式(H28、H25省エネ基準)		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類	グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	
定款・規約	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書	グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R	グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。